

富裕層の不安を解消する 元本確保型の財産保全サービスが誕生

日本の財政悪化によってハイパーインフレや増税が予想され、富裕層が不安を強く感じているという。そんな中、多くの富裕層の声を集めて生まれた新しい会員制コンサルティングサービスが注目を集めている。

円資産の実質的価値が1/3以下になる可能性も

少子高齢化がもたらす社会保障費の増大や年金問題など、日本を取り巻く財政状況は依然として厳しい。財務省の資料によれば、2014年9月時点での日本の国債および借入金金は1000兆円を上回ったまま。国の借金が増え続けるのに、国民の人口が減り続けるということは、物理的に国の借金を返すのが年々困難になり、日本の財政悪化に拍車がかかるということだ。このままだと、日本はどうなるのだろうか。

経済産業省による『産業構造審議会新産業構造部会 報告書』では、「日本国債の国内消化限界となるおそれ」があると警鐘を鳴らしている。今後の高齢化に伴い各家庭の貯蓄率が減少し、日本の財政の赤字がさらに進行すると、2020年頃には赤字を支えきれなくなる可能性もあるという。最悪の場合は、国債の消化余地が消失し、高インフレや急激な円安を招くと共に、年金生活者の保有資産価値の急落、高失業率などをもたらす可能性も指摘。最終的には財政危機が発生すると、円資産の実質的資産価値は3分の1以下になるリスクを指摘している。

参議院議員でありベストセラー『迫りくる日本経済の崩

スクが高いといえる(※2)。では、一般的に推奨される分散投資はどうだろうか。リーマンショック時には世界株51.0%、不動産63.5%、金属58.2%と全面安を記録した(※3)。

結局、経済危機が起これば、資産をどんな投資先に分散しているでも、損失を被る可能性は高い。では、資産運用は元本割れが怖いからと、銀行貯金をしていけばいいのかといえば、そうではない。円での預貯金は確かに元本保証だが、それは単に「額面価値」しか保証されておらず、いわゆる「利用価値」は全く保証されていない。前述の経済産業省の指摘のように、円資産の実質的な価値が3分の1に目減りしてしまう可能性があるのである。「資産運用をして損をする、貯金をしていても損をする」というジレンマを抱える富裕層はどうすべきか。

富裕層に向けて 元本確保型提案に特化した 財産保全コンサルティング

実は、「財産を増やしたいが、損をしたくない」と考える富裕層に注目されているサービスがある。アブラハム・ウェルスマネジメントによる元本確保型に特化した財産保全コンサルティングサービスである。このサービスの最大の特徴は、「最低でも投資通貨建てで元本を確保し

た上で、アップサイドのリターンを求めるノウハウ」を会員制で提供している点である。

その内容とは、例えば「15年後には財産を2倍にしたいが、最悪でも元本は維持したい」といった顧客の要望に基づきファイナンシャル・ゴールを設定。そのゴールに向けて、専門家によるオーダーメイドのコンサルティングが行われる。同社は、円資産の実質的資産価値が下落するリスクから財産を守るために、まずは米国債(米国財務省証券)をポートフォリオの中で活用することを推奨。その理由は、円の実質的資産価値が暴落した場合に、米ドルの価値は上昇するからだ。加えて、長期的な観点から見れば、先進国で唯一人口が増えている国がアメリカだけだからである。

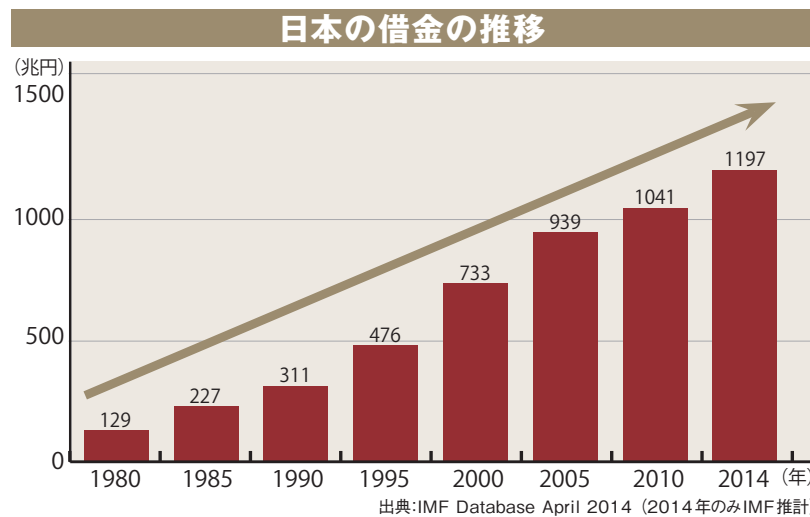
米国債は、経済学者のロバート・C・マートンも著書『現代ファイナンス論』でリスク・フリー資産として紹介。満期時には米ドル建てで米国政府が元本を保証している。

アブラハムグループによる 富裕層向けのサービス。 10年の実績が信用の証

アブラハム・ウェルスマネジメントは2015年1月からサービスを開始。早々にも1億円の資産にかかるコンサルティング依頼を筆頭に、富裕層から

「の著者である藤巻健史氏もこう述べている。「日銀が国債を買わないと国債は暴落し、円安、株安のトリプル不安になり、日銀はいつまでも買い続けることができるわけではありませぬ。理論的にはいつかは限界が来るということですよ。」

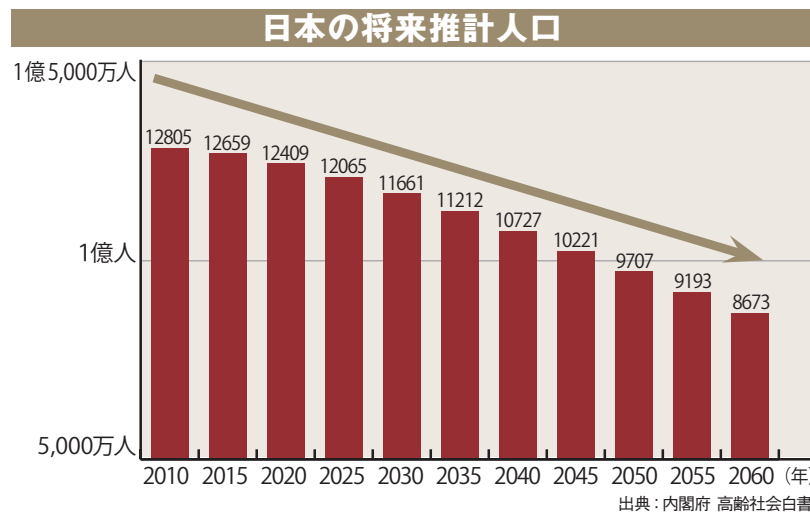
そもそも、政府が財政危機を回避するためには、ハイパーインフレか増税を行うしかない点を、財務省出身の複数の学者達が指摘している。増税もハイパーインフレも、これまで人



一倍の努力を続けてきた富裕層の大切な財産を直撃。こうした予測をもとにした不安が、富裕層の間で急速に高まっている。

富裕層のジレンマ

近い将来、増税が予想される以上、富裕層は「増税に負けないだけの資産増加」を図らなければならない。手元の財産は目減りすることになる。では、どのように資産運用すればいいのだろうか。結論からいうと、なじみの資産運用には元本割れのリスク



がある。まず、株式投資を見ると、日経平均株価(月ベース)では、バブル経済期の高値からリーマンショック時の株価を比べると、実に81.9%も下落している(※1)。不動産投資はどうかという点、国土交通省の資料によれば、急激な人口減少や少子化によって2050年の日本の人口は約9700万人へ減少。約6割の地域では人口が半分以下になり、3分の1の地域では人が住まなくなると予測しており、不動産投資も元本割れのり

の入会の依頼や問い合わせが順調に増えているという。その理由は、同社の母体となるアブラハムグループには、純金融資産1億円以上限定の富裕層限定会員組織YUCASEE(ゆかし)の運営、投資助言実績877.4億円(※4)の海外長期投資専門のアブラハム・プライベートバンク、香港での証券会社の経営を通じて富裕層に支持されてきた10年の実績があるからだ。

大手外資系プライベートバンクも日本に進出してまだ5年程度にすぎない。同社の高岡社一郎社長はこう語る。「従来から

アブラハムグループとお取引のある富裕層の皆様からニーズをヒアリングして、本サービスは生まれました。これまで金融機関は売手側の利益を最大化するために富裕層にリスクを取らせすぎであるとか、販売手数料欲しさに短期売買をすすめてくるといった不満が富裕層から聞こえてきました。富裕層の大半は、金融商品そのものが欲しいのではなく、確実性の高い将来の安心・安全を求めているだけ。だから私たちは、「長期投資×海外投資」という切り口で、富裕層にとってローリスク・ローコストの財産保全ノウハウを提供することで、安心・安全であることにごこだわっているのです。」

近い将来、日本の財政悪化の結果、円資産の実質的価値が3分の1に下落するリスクがあること、元本確保型に特化したアブラハム・ウェルスマネジメントの会員制財産保全コンサルティングサービスは、富裕層から頼られる存在になるだろう。

アブラハム・ウェルスマネジメント
元本確保型
財産保全コンサルティング

YUCASEE
(ゆかし)
日本最大級の
純金融資産1億円以上限定
プライベートクラブ

海外証券会社
Abraham Wealth Management
Securities
香港

アブラハム・プライベートバンク
海外投資専門投資助言
実績877.4億円(※4)
顧客3,634名

※1 バブル期の高値であった1989年12月の38,957円から、リーマンショック時の2009年3月の7,021円まで下落。
 ※2 国土交通省が2014年3月に発表した『新たな国土のグランドデザイン』より。
 ※3 ブルームバーグのデータでは、2007年6月30日から2009年2月28日における、MSCI世界株式指数(米ドルヘッジ)、FTSE米国不動産(REIT)指数(総合収益率)、S&P/GSCI Industrial Metal 指数(総合収益率)は総じて下落。
 ※4 アブラハム・プライベートバンクの助言による投資実行者数・投資実行額の累計(2008年6月~2013年9月末日 投資実行時・円換算、長期積立投資の場合は総積立期間の投資累計額)。

アブラハム・ウェルスマネジメント株式会社

お電話でのお問い合わせ 0120-313-394

メール info@abraham-wealth.co.jp

営業時間 月曜~金曜 9時~18時(祝日、年末年始を除く)

<https://abraham-wealth.co.jp/>

特典情報

「ニュースウィークを見て」、電話またはメールでお問い合わせをされた方には「特別レポート」を無料進呈いたします(2015年2月末日まで)。